

開催地名：神奈川県平塚市	
開催日時	令和3年3月13日（土） 10：00～11：00
開催場所	平塚市役所（オンライン開催）
語り部	鈴木 秀光（宮城県気仙沼市）
参加者	平塚市職員 約30名
開催経緯	本市では、大地震の発生から僅か6分間で、最大高9.6メートルクラスの津波が押し寄せると想定されているため、特に海岸地域で津波に対する災害対応力の強化を図る必要があるが、本市は津波災害の経験が無く、地域住民が自分事としての認識不足や、地震対応時の円滑な避難所運営に課題がある。そのため、津波の怖さを知る語り部による講演を実施することとする。
内容	<p>（1）東日本大震災発生と気仙沼市の被災状況</p> <p>私は、宮城県気仙沼市の職員で、現在は危機管理課で仕事をしている。気仙沼市は面積が333.36平方キロメートル、水産業と観光が中心の太平洋に面した市である。本日は東日本大震災時の対応について、発災初動期・応急期・被災者支援・復旧期・復興までの時系列別の災害対応、発災前に準備しておけば良かった備えや、反省点について、市職員が地震災害に備えて持つべきマインドや心構えについてお話ししたい。</p> <p>平成23年3月11日、14時46分頃に三陸沖で発生した地震は、マグニチュード9.0の大規模なもので、東北の太平洋側は津波による大きな被害を受けた。気仙沼市でも40隻以上の大型船が陸上に打ち上げられ、約3,000隻の漁船が流出・損壊した。テレビ等でご覧になった方もいらっしゃると思うが、共徳丸という全長50メートル、330トンの船が港から800メートルも内陸に移動した。気仙沼市での死者数は1,109人を数え、行方不明者も214人、震災関連死と認定された方々も109人いる。被災家屋は15,815棟にのぼり、これは市内全体の約41パーセントにのぼった。被災した事業所、従業員は8割を超え、大震災直前には74,000人いた人口は、今年1月の時点で61,376人まで減少している。なお、世帯数は大震災直前とほぼ変わらない数まで回復しているので、それだけ核家族化が進行した証といえる。</p> <p>（2）震災の教訓</p> <p>大規模な地震と津波は想定外の試練をもたらした。浸水区域外と想定されていた市役所前の道路は瓦礫で埋まり孤立し、庁舎は浸水のため停電した。避難所では自家発電機が故障して使えないところもあり、市内で給油ができたガソリンスタンドは3か所のみであった。緊急車両が優先だとはいえ、通院や遺体確認、火葬等、一般住民の需要も無視することはできず、燃料の配給にも手間と時間を取られた。停電が市内全域で解消されたのは震災から2か月後、水道の復旧は3か月後であった。</p>

救助物資については、震災直後から2日程度は市役所から各避難所に配送した。その後は市役所の税務課の職員が中心となり、旧青果市場を使用して荷下ろしと分別を行った。ある程度スムーズに分別できるようになると、ほぼ同じタイミングでボランティアの方々や市内の運送会社の支援、自衛隊の支援を得て、各避難所にシステムティックに分別・配送された。

市内の避難所は最大105箇所へのぼり、1日2食の食料を提供した避難者数は20,000人以上に達した。大規模な災害であったため、防災計画で想定していた避難所の他に、コミュニティセンターや寺、大きな家も避難所として機能した。市の職員だけでなく、地域住民や公民館長、議員などが率先して統率し、階上中学校には1,600人の避難者が体育館や各教室に避難した。学校では生徒や学生が強力な支援者であり、配食の手伝いなどで活躍した。避難所で不足していたものとしては、仕切りや床に敷くマット、着替え場所、シャワー、トイレ等の一般生活に必要な物品やスペースにとどまらず、病気の方の薬や、透析患者の対応等、命に係わる問題もあった。特に透析患者の方々への対応については、全ての患者に対して市内での対応ができなかったため、93人の透析患者については、千葉や秋田、山形、北海道への患者移送が行われた。

避難所の運営について言えることは、防災計画を準備しておくことの重要性はもちろんであるが、災害が発生したときに、その場で判断・決断・行動ができる人がいなければならないということである。そのような、住民のリーダーとなれる人材の育成についても、今後は取り組んでいく必要があると強く思った。

平塚市でも、最大で9メートル超の津波が地震から6分で押し寄せ、浸水域は住宅街を含む約2平方キロメートルに広がると想定されている。災害を止めることはできないが、できる対策をしっかりとやることで、被害を減らすことはできる。6分で何ができるか、また、発生する時間帯によってどのようなことが想定されるか等、皆さんで考えなければならないことはたくさんあると思う。



開催地より

豊富な写真や動画とともに、東日本大震災での経験談を含めてお話しいただいた。大変参考となる内容であった。津波被害を想定する自治体として、市内全域で防災意識の向上を図るとともに、減災を目指した活動につなげていきたい。